

平成28年7月31日

横須賀市長 上地克明 殿

## 要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

横須賀市は、終戦後、軍転法を住民投票によって制定し、平和産業港湾都市を市是としてきました。また、福島原発事故以来、東日本で唯一動いている原子炉である米海軍横須賀基地の原子力空母や原潜の安全性に対する市民の根強い懸念が広がっています。さらに国際情勢は不確定性を増しており、今年に入って米海軍艦船の事故が相次いでいます。

- 1、上地新市長には、今回の選挙結果に現れた市民の声をきちんと受け止め、基地を抱える地方自治体の長として、原子力空母の安全性、防災対策や、その他の基地に伴う諸問題について、横須賀市民が危険にさらされることがないように、国や米海軍に対し、市民の安全に軸足を置いて、はっきりと言うべきことは発言し、物申す姿勢を発信してほしいと強く望みます。
- 2、今後の米海軍との定期協議体制はどのようなのでしょうか。少なくとも在日米海軍司令官との定期協議体制が必要と思われますが。
- 3、米海軍イージス艦アイティタムの座礁事故について、その後の情報提供がないと思われませんが、すでに米海軍の調査は完了していると思われるので、文書で、米海軍及び南関東防衛局に、調査報告書等の情報提供を求めて下さい。
- 4、米海軍イージス艦フィッツジェラルドの衝突事故については、口頭で南関東防衛局に情報提供を求めたのみということで、その旨が市のホームページにも載っていませんが

事故の重大さ、今年になって事故が相次いでいること、横須賀基地への帰港途上の事故であり、事故後も横須賀基地に回航されていること、過去にも、横須賀周辺で同様の衝突事故が発生しており、1つ間違えば横須賀周辺で同様の衝突事故が発生しかねないこと等に鑑みて、文書で米海軍及び南関東防衛局に情報提供や、予備調査報告書の公開、原因究明、再発防止体制の確立を求めて下さい。

- 5、また、上記事故について、日本側にも裁判権があるのに、米側が海上保安庁の捜査に協力しないため、整合性のある捜査、事実関係や過失の確定、再発防止体制の確立ができないという、市民の安全に係わる問題が発生しています。

海上保安庁等国に対しては、より積極的な捜査を、米海軍に対してはそれに対する協力を、関係自治体の長として、求めて下さい。

- 6、また、この事故の問題も含めて、神奈川県民の間で、日米地位協定の改定を求める声が大きくなっています。旧軍港市連絡会等の枠組みを生かして、横須賀市としても日米地位協定の改定を求める声を挙げて下さい。

- 7、イージス艦ミリウスの配備が延期となった情報提供があったようですが、その原因や今後の見通しについて、さらに詳しい情報提供を、米海軍や国に求めて下さい。